

# 四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

株式会社ディーバ

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

---

# 四半期報告書

---

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ディーバ

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 事業等のリスク .....	4
2. 経営上の重要な契約等 .....	4
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2. 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1. 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2. その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ディーバ

【英訳名】 DIVA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782-8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782-8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	2,281,726	2,942,648	3,137,071
経常利益 (千円)	54,185	298,474	121,327
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△22,767	152,900	25,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△23,464	153,726	24,370
純資産額 (千円)	1,304,894	1,494,721	1,352,729
総資産額 (千円)	2,632,094	3,258,735	2,836,440
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△9.75	65.15	10.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.6	45.9	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△33,520	161,381	307,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,088	△38,009	△226,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,142	93,036	184,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,403,967	1,761,987	1,544,216

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.92	25.77

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第15期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第15期及び第16期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成23年8月26日に当社100%出資により、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを設立しております。

この結果、平成24年3月31日現在の当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、欧州の金融不安の後退により、円高の調整及び株価の持直しはあったものの、依然として円の水準は高く、原油高等による貿易赤字の拡大などの懸念材料も多く、海外の影響を受ける一方、国内においては、東日本大震災後の復興活動による持直しはあるものの、依然として原子力、電力の供給面での影響が懸念されるほか、政局の不安定さから景気は厳しい状況で、その先行きも不透明感が継続しております。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましても、こうした事業環境を反映して企業のIT投資に対する慎重な姿勢が継続しており、特に会計分野のシステム投資は、各企業内で投資順位が劣化する傾向にあることや、IFRS（国際財務報告基準）の適用動向は流動的な状況であり、需要の見通しが困難であるなど、当社グループを取巻く環境も厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、前期より継続して推進しております生産性の向上とコスト削減への取組みに加え、お客様のニーズを的確に把握し、それに応えていく方針を徹底する中で、① 新製品GEXSUSの活用による企業グループ内の会計基準の統一、② 管理連結・連結経営管理、③ 決算業務を一括して引受けるアウトソーシングなど業務領域における多様なソリューションの提供を通じた新たなビジネス機会の発掘や、パートナー企業との関係強化による販売チャネルの拡大を通じて受注獲得に努めてまいりました。

また、連結子会社である株式会社インターネットディスクロージャーは顧客層の拡大に成功し、平成23年8月に設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションも大型案件を受注することができました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、売上高2,942,648千円（前年同期比29.0%増）、営業利益322,706千円（前年同期比382.2%増）、経常利益298,474千円（前年同期比450.8%増）、当四半期純利益152,900千円（前年同期は22,767千円の損失）となり、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

制度会計対応ソフトウェアパッケージ市場の成熟化に伴い、新規案件については案件数が伸び悩んでいる上に、競争激化を反映し、価格が低下傾向にあるものの、既存顧客向けはIFRS対応案件の受注による販売が拡大したこと等により、ライセンスの売上高は426,854千円（前年同期比24.8%増）となりました。

<コンサルティング・サービス>

グローバル経営管理やIFRS対応といった大型案件が増加していることに加え、当期に新規設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションが順調に売上寄与していること等により、コンサルティング・サービスの売上高は1,213,256千円（前年同期比62.3%増）となりました。

<サポート・サービス>

新規顧客の開拓と既存顧客への追加販売により製品保守料は堅調に増加していることに加え、前期第3四半期より本格展開している決算業務アウトソーシングサービスが売上寄与していることもあり、サポート・サービスの売上高は1,141,170千円（前年同期比9.6%増加）となりました。

<情報検索サービス>

新規顧客の開拓と検索機能の拡張等による顧客基盤の安定・強化に努めた結果、情報検索サービスの売上高は161,366千円（前年同期比6.7%増）となりました。

なお、当第3四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第3四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	342,080	—	426,854	—	84,774	—
コンサルティング・サービス	622,952	231,978	1,253,686	444,533	630,734	212,554
サポート・サービス	881,205	420,596	1,037,643	493,897	156,438	73,300
情報検索サービス	136,282	32,091	146,427	30,025	10,144	△2,065
合計	1,982,521	684,666	2,864,612	968,456	882,091	283,790

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第3四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	342,080	426,854	84,774	24.8
コンサルティング・サービス	747,552	1,213,256	465,703	62.3
サポート・サービス	1,040,790	1,141,170	100,380	9.6
情報検索サービス	151,303	161,366	10,063	6.7
合計	2,281,726	2,942,648	660,922	29.0



## (2) 財政状態の状況

当第3四半期末の資産合計は、3,258,735千円（前連結会計年度末比422,294千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加217,770千円と受取手形及び売掛金の増加201,687千円により流動資産が502,358千円増加した一方、有形固定資産の減少39,163千円やソフトウェアの減少37,938千円等により固定資産が79,114千円減少したことによるものです。

負債合計は、1,764,013千円（前連結会計年度末比280,302千円増加）となりました。これは主に短期借入金の増加190,000千円、引当金の増加152,290千円、未払法人税等の増加145,499千円、未払金及び未払費用の減少49,798千円と前受収益の減少124,389千円などにより、流動負債が393,385千円増加した一方、社債の減少105,000千円等により固定負債が113,082千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は1,494,721千円（前連結会計年度末比141,992千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益152,900千円の計上と剰余金の配当11,734千円によるものです。自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末は47.7%）であり、安定的な財務バランスを維持しているものと考えております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ217,770千円増加し、1,761,987千円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は161,381千円となりました。（前年同四半期は33,520千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益298,474千円、引当金の増加額152,290千円、減価償却費106,444千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額201,586千円、前受収益の減少額124,389千円、未払金及び未払費用の減少額51,672千円等です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38,009千円となりました。（前年同四半期は176,088千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16,856千円、敷金及び保証金の差入による支出12,023千円です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は93,036千円となりました。（前年同四半期は334,142千円の獲得）

収入の内訳は短期借入による収入290,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出100,000千円、社債の償還による支出45,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出21,051千円、支払手数料の支出14,178千円等です。

内部留保は、売上増に伴う運転資金需要や投資活動を賄うには十分な水準であり、また取引金融機関とも円滑な関係を築いており、安定的な資金の調達・運用を行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期における研究開発活動の金額は、168,255千円であります。

なお、当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,347,000	2,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,347,000	2,347,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	2,347,000	—	288,400	—	225,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,346,700	23,467	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,347,000	—	—
総株主の議決権	—	23,467	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,761,987
受取手形及び売掛金	521,729	723,417
仕掛品	100,351	148,641
原材料及び貯蔵品	9,500	7,250
その他	99,473	136,333
流動資産合計	2,275,271	2,777,630
固定資産		
有形固定資産	173,844	134,680
無形固定資産		
のれん	3,828	1,914
ソフトウェア	123,844	85,905
その他	778	703
無形固定資産合計	128,452	88,523
投資その他の資産		
敷金及び保証金	191,984	204,008
その他	61,299	49,253
投資その他の資産合計	253,283	253,261
固定資産合計	555,580	476,465
繰延資産		
社債発行費	5,588	4,639
繰延資産合計	5,588	4,639
資産合計	2,836,440	3,258,735
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,122	65,285
短期借入金	—	190,000
1年内償還予定の社債	80,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払金及び未払費用	201,828	152,029
未払法人税等	14,189	159,689
前受収益	674,508	550,119
賞与引当金	—	120,600
役員賞与引当金	—	31,363
受注損失引当金	5,043	5,370
その他	97,737	99,358
流動負債合計	1,120,430	1,513,815
固定負債		
社債	285,000	180,000
資産除去債務	67,220	67,705
その他	11,060	2,492
固定負債合計	363,280	250,197
負債合計	1,483,710	1,764,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	842,598	983,764
自己株式	△56	△56
株主資本合計	1,356,141	1,497,307
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△676	189
為替換算調整勘定	△2,735	△2,774
その他の包括利益累計額合計	△3,411	△2,585
純資産合計	1,352,729	1,494,721
負債純資産合計	2,836,440	3,258,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,281,726	2,942,648
売上原価	1,222,044	1,487,051
売上総利益	1,059,681	1,455,597
販売費及び一般管理費	992,761	1,132,890
営業利益	66,920	322,706
営業外収益		
受取利息	355	306
未払配当金除斥益	169	249
講演・原稿料収入	247	—
物品売却益	247	—
その他	14	—
営業外収益合計	1,034	555
営業外費用		
支払利息	4,264	4,961
支払手数料	7,760	17,039
その他	1,744	2,787
営業外費用合計	13,769	24,787
経常利益	54,185	298,474
特別利益		
保険解約返戻金	18,451	—
特別利益合計	18,451	—
特別損失		
固定資産除却損	17,062	—
事務所移転費用	41,723	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	—
特別損失合計	103,036	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,398	298,474
法人税、住民税及び事業税	3,009	180,929
法人税等調整額	△10,641	△35,354
法人税等合計	△7,631	145,574
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,767	152,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,767	152,900



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,767	152,900
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△85	865
為替換算調整勘定	△611	△38
その他の包括利益合計	△697	826
四半期包括利益	△23,464	153,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,464	153,726
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,398	298,474
減価償却費	80,975	106,444
固定資産除却損	17,062	—
たな卸資産評価損	—	2,250
社債発行費償却	421	948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	—
のれん償却額	1,914	1,914
引当金の増減額(△は減少)	△48,860	152,290
受取利息及び受取配当金	△355	△306
支払利息	4,264	4,961
支払手数料	7,760	17,039
移転費用	41,723	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,451	△201,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,520	△48,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,790	23,163
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	67,618	△51,672
前受収益の増減額(△は減少)	△195,934	△124,389
その他	15,270	19,428
小計	39,893	200,670
利息及び配当金の受取額	355	306
利息の支払額	△3,231	△4,426
移転費用の支払額	△41,723	—
法人税等の支払額	△28,815	△35,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,520	161,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90,346	△16,856
資産除去債務の履行による支出	△75,000	—
無形固定資産の取得による支出	△44,684	△9,129
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
保険積立金の解約による収入	48,483	—
敷金及び保証金の差入による支出	△152,575	△12,023
敷金及び保証金の回収による収入	148,339	—
その他	△305	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,088	△38,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	290,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,925	△21,051
社債の発行による収入	293,673	—
社債の償還による支出	△15,000	△45,000
株式の発行による収入	3,962	—
支払手数料の支出	△3,010	△14,178
自己株式の取得による支出	△56	—
配当金の支払額	—	△11,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,142	93,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△838	1,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,694	217,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,272	1,544,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,403,967	※1 1,761,987

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成23年8月26日に設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年6月30日まで 40.70% 平成24年7月1日から平成27年6月30日 38.00% 平成27年7月1日以降 35.60% この税率の変更により繰延税金資産の純額が8,482千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が8,482千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,403,967千円	1,761,987千円
現金及び現金同等物	1,403,967千円	1,761,987千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9.75円	65.15
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△22,767	152,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△22,767	152,900
普通株式の期中平均株式数(株)	2,335,838	2,346,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社ディーバ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月14日

**【会社名】** 株式会社 ディーバ

**【英訳名】** DIVA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第16期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。